



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年9月12日

上場会社名 株式会社シルバーライフ 上場取引所 東
 コード番号 9262 URL <https://www.silver-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 増山 弘和 (TEL) (03) 6300-5629
 定時株主総会開催予定日 2025年10月28日 配当支払開始予定日 2025年10月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年10月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の業績 (2024年8月1日～2025年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	14,918	10.1	850	10.7	1,015	5.1	702	5.2
2024年7月期	13,555	10.5	768	14.7	965	12.6	668	10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	64.64	64.24	10.5	10.0	5.7
2024年7月期	61.58	61.02	10.8	9.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 ー百万円 2024年7月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	10,452	6,972	66.7	639.22
2024年7月期	9,875	6,423	65.1	591.51

(参考) 自己資本 2025年7月期 6,972百万円 2024年7月期 6,423百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	1,519	△1,000	△185	1,598
2024年7月期	1,315	△1,157	△400	1,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	162	24.4	2.6
2025年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00	174	24.8	2.6
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		24.2	

3. 2026年7月期の業績予想 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,680	6.0	460	3.7	520	0.5	330	4.7	30.30
通期	15,500	3.9	1,040	22.3	1,170	15.3	810	15.3	74.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期	10,907,600 株	2024年7月期	10,860,400 株
② 期末自己株式数	2025年7月期	422 株	2024年7月期	422 株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	10,869,553 株	2024年7月期	10,848,052 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、地政学的リスクの影響によるエネルギー・原材料価格の上昇や、労働人口の減少等に伴う人件費の上昇、米国の関税政策に起因する世界的な景気後退リスク等、先行き不透明な状況が継続しております。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場においては、高齢者人口の増加を背景に今後も拡大が予想される一方で、慢性的な配達人材の不足等から不安定な状況が続いております。

高齢者施設向け食材販売市場においては、食材費・光熱費等の高騰や人材不足に伴い、経営難に陥り倒産する高齢者施設が増加していることから、コスト削減の一環でサービスの外部委託が増加しており、高齢者施設向け食材サービスのニーズは高まっているものと考えております。

冷凍弁当の販売市場においては、簡便性や健康などのニーズにより市場全体が拡大傾向にあり、競争が激化しております。

このような状況のもと、売上においては、FC加盟店が2024年9月と2025年3月、高齢者施設等が2024年10月、直販・その他の冷凍弁当が2025年1月と6月に値上げを行ったことで増加しました。

製造面においては、2024年4月末日より外部委託食材の内製化割合を引き上げたことで製造費は増加しましたが、外部委託食材の仕入れ額が減少したことで、売上総利益は上昇しました。

販売管理費においては、2024年4月より物流拠点を一元化したことに伴い、自社発送が増加したため運賃等が増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は14,918,337千円(前事業年度比10.1%増)、営業利益は850,439千円(同10.7%増)、経常利益は1,015,164千円(同5.1%増)、当期純利益は702,580千円(同5.2%増)となりました。

販売区分別の経営成績は次のとおりであります。

① FC加盟店

FC加盟店においては、オンデマンド配信型のFC説明会や撤退店舗の近隣オーナーへの引継ぎ強化等を行ったことから、当事業年度末における店舗数は931店舗となりました。また、原材料価格や人件費等の上昇に伴い、2024年9月と2025年3月に主要食材の値上げを行いました。

この結果、当事業年度の売上高は9,361,187千円(前事業年度比5.6%増)となりました。

② 高齢者施設等

高齢者施設等においては、冷凍食材の需要が高まっていることから冷凍食材を中心とした新規営業を進めてまいりました。また、原材料価格や人件費等の上昇に伴い、2024年10月より一部の値上げを行いました。同時に、より利便性の高いご飯付き冷凍弁当の取扱いを開始しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,888,738千円(前事業年度比22.1%増)となりました。

③ 直販・その他

直販・その他においては、ECを主体とした冷凍弁当の直接販売(BtoC)において、広告宣伝の有効活用や、WEBプロモーションによる積極的な販売促進活動を展開しました。また、原材料価格や人件費等の上昇に伴い、2025年1月と6月に冷凍弁当の一部の値上げを行いました。

この結果、当事業年度の売上高は3,668,410千円(前事業年度比16.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より519,225千円増加し、4,104,944千円となりました。

これは主に、現金及び預金が333,779千円及び売掛金が137,001千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より58,498千円増加し、6,347,854千円となりました。

これは主に、機械及び装置（純額）が130,996千円及び車両運搬具（純額）が51,394千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より169,355千円増加し、1,987,960千円となりました。

これは主に、未払金が125,782千円及び1年内返済予定の長期借入金が99,996千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より139,927千円減少し、1,492,726千円となりました。

これは主に、長期借入金が131,059千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は前事業年度末より548,295千円増加し、6,972,111千円となりました。

これは主に、利益剰余金が539,681千円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度より333,779千円増加し、1,598,872千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,519,421千円（前事業年度は1,315,257千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益1,005,369千円、減価償却費931,662千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額294,965千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,000,072千円（前事業年度は1,157,136千円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出906,172千円、無形固定資産の取得による支出98,221千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、185,568千円（前事業年度は400,553千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入300,000千円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出331,063千円、配当金の支払額161,899千円であります。

（4）今後の見通し

当社の属する高齢者向け配食サービス市場は、団塊の世代が2025年に75歳に到達し、後期高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯は拡大傾向にあります。

フランチャイズを展開しているFC加盟店では、エネルギー・原材料価格の上昇に加え慢性的な配達人材の不足等により、FC加盟店の店舗数が減少し始めております。また、当社がFC加盟店向けに販売しているお米は、卸価格が低下することで売上が減少する可能性を見込んでおります。

このような状況から、FCオーナー募集広告の強化、外部のM&Aサイトを利用した撤退店舗の近隣オーナーへの引継ぎ強化等の施策を継続することで、売上拡大を目指します。また、店舗数は年間約12店舗程度の増加を見込み、期末店舗数は943店舗前後となることを予想しております。

高齢者施設等では、介護にあたる人材不足が一層深刻化しており、介護に従事されるスタッフの負担軽減や業務の効率化が求められています。このような状況から、完調品である冷凍商材の需要が高まっており、冷凍商材の営業強化を継続することで売上の拡大を見込んでいます。

直販・その他では、EC販売（BtoC）において、当事業年度では市場全体の競争が激化している中、競合よりも安価な価格設定を維持していることで販売数は増加し売上は拡大傾向にあります。引き続きWEBプロモーションやSNSを活用した販売促進活動を行うことで売上がさらに拡大すると予想しております。

これらの結果、2026年7月期の販売区分別の売上予想は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2025年7月期(実績)	2026年7月期(予想)	対前期増減率
F C加盟店	9,361	9,320	△0.4
高齢者施設等	1,888	2,178	15.3
直販・その他	3,668	4,002	9.1

売上原価においては、野菜や食肉など原材料の仕入価格が上昇していくことを見込んでおります。一方で、冷蔵食材の自社製造割合を増加させることを計画しており、売上原価率は総じて改善することを見込んでおります。

販売費及び一般管理費においては、売上増加に伴い運賃や広告宣伝費、販売促進費等の増加を見込んでおります。

これらの結果、2026年7月期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2025年7月期(実績)	2026年7月期(予想)	対前期増減率
売上高	14,918	15,500	3.9
営業利益	850	1,040	22.3
経常利益	1,015	1,170	15.3
当期純利益	702	810	15.3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,092	1,598,872
売掛金	1,296,993	1,433,994
商品及び製品	417,266	389,941
原材料及び貯蔵品	112,768	104,221
前払費用	87,367	81,997
未収入金	403,401	463,036
その他	116,397	119,364
貸倒引当金	△113,567	△86,483
流動資産合計	3,585,719	4,104,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,065,599	4,244,506
減価償却累計額	△957,667	△1,233,842
建物(純額)	3,107,932	3,010,663
構築物	207,146	208,392
減価償却累計額	△55,717	△72,739
構築物(純額)	151,429	135,652
機械及び装置	2,805,655	3,290,069
減価償却累計額	△1,251,861	△1,605,279
機械及び装置(純額)	1,553,794	1,684,790
車両運搬具	110,537	228,251
減価償却累計額	△39,696	△106,015
車両運搬具(純額)	70,840	122,235
工具、器具及び備品	240,964	300,406
減価償却累計額	△143,592	△187,764
工具、器具及び備品(純額)	97,371	112,642
土地	649,211	669,959
リース資産	3,276	6,333
減価償却累計額	△1,419	△2,511
リース資産(純額)	1,856	3,822
建設仮勘定	76,932	71,439
有形固定資産合計	5,709,367	5,811,205
無形固定資産		
商標権	343	-
ソフトウェア	345,846	287,458
その他	10,326	22,636
無形固定資産合計	356,517	310,095

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
投資その他の資産		
長期貸付金	37,601	31,787
破産更生債権等	1,066	1,066
長期前払費用	30,904	22,911
繰延税金資産	103,459	121,168
長期未収入金	-	89,904
その他	64,457	69,654
貸倒引当金	△14,019	△109,940
投資その他の資産合計	223,470	226,553
固定資産合計	6,289,355	6,347,854
資産合計	9,875,074	10,452,798

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,335	568,836
1年内返済予定の長期借入金	239,400	339,396
未払金	590,305	716,087
未払費用	40,985	42,335
未払法人税等	168,523	197,430
預り金	18,336	18,932
株主優待引当金	21,826	-
契約負債	5,956	18,089
リース債務	720	1,182
その他	84,215	85,670
流動負債合計	1,818,605	1,987,960
固定負債		
長期借入金	1,472,650	1,341,591
リース債務	1,321	2,868
預り保証金	149,901	141,268
長期契約負債	5,571	3,787
その他	3,210	3,210
固定負債合計	1,632,654	1,492,726
負債合計	3,451,259	3,480,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,387	735,694
資本剰余金		
資本準備金	721,387	725,694
資本剰余金合計	721,387	725,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,971,996	5,511,677
利益剰余金合計	4,971,996	5,511,677
自己株式	△956	△956
株主資本合計	6,423,815	6,972,111
純資産合計	6,423,815	6,972,111
負債純資産合計	9,875,074	10,452,798

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	13,555,288	14,918,337
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	420,316	417,266
当期製品製造原価	6,319,884	7,243,219
当期商品仕入高	2,867,178	2,606,585
合計	9,607,380	10,267,071
商品及び製品期末棚卸高	417,266	389,941
売上原価合計	9,190,113	9,877,130
売上総利益	4,365,174	5,041,207
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	414,939	452,270
運賃	950,035	1,153,284
減価償却費	298,500	400,784
業務委託費	135,840	132,289
広告宣伝費	491,969	539,188
貸倒損失	7,704	-
貸倒引当金繰入額	43,605	91,207
株主優待引当金繰入額	-	1,079
その他	1,254,170	1,420,663
販売費及び一般管理費合計	3,596,766	4,190,768
営業利益	768,408	850,439
営業外収益		
受取利息	11,680	10,996
受取補償金	170,959	110,919
受取手数料	35,167	36,425
株主優待引当金戻入額	-	18,854
その他	26,225	61,380
営業外収益合計	244,032	238,576
営業外費用		
支払利息	4,717	11,407
賃貸費用	27,170	37,636
減価償却費	3,483	10,454
貸倒損失	5,376	-
貸倒引当金繰入額	4,702	13,410
その他	1,461	942
営業外費用合計	46,910	73,851
経常利益	965,529	1,015,164
特別損失		
固定資産売却損	-	2,046
固定資産除却損	9,108	6,237
その他	500	1,511
特別損失合計	9,608	9,794
税引前当期純利益	955,920	1,005,369
法人税、住民税及び事業税	285,956	320,498
法人税等調整額	1,910	△17,709
法人税等合計	287,867	302,789
当期純利益	668,053	702,580

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	730,286	720,286	720,286	4,466,578	4,466,578	△956	5,916,194	5,916,194
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,101	1,101	1,101				2,203	2,203
剰余金の配当				△162,635	△162,635		△162,635	△162,635
当期純利益				668,053	668,053		668,053	668,053
当期変動額合計	1,101	1,101	1,101	505,417	505,417	-	507,620	507,620
当期末残高	731,387	721,387	721,387	4,971,996	4,971,996	△956	6,423,815	6,423,815

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	731,387	721,387	721,387	4,971,996	4,971,996	△956	6,423,815	6,423,815
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,307	4,307	4,307				8,614	8,614
剰余金の配当				△162,899	△162,899		△162,899	△162,899
当期純利益				702,580	702,580		702,580	702,580
当期変動額合計	4,307	4,307	4,307	539,681	539,681	-	548,295	548,295
当期末残高	735,694	725,694	725,694	5,511,677	5,511,677	△956	6,972,111	6,972,111

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	955,920	1,005,369
減価償却費	797,865	931,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,449	68,837
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△36,097	△21,826
受取利息及び受取配当金	△11,680	△10,996
支払利息	4,717	11,407
有形固定資産除却損	8,029	10,703
無形固定資産除却損	1,079	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,007	△137,001
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△64,075	35,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,978	△79,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,799	△572
契約負債の増減額 (△は減少)	△10,081	10,349
長期未収入金の増減額 (△は増加)	-	△89,904
その他	9,611	80,860
小計	1,600,508	1,815,262
利息及び配当金の受取額	11,680	10,996
利息の支払額	△4,861	△11,872
法人税等の支払額	△292,069	△294,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,315,257	1,519,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,074,228	△906,172
無形固定資産の取得による支出	△88,898	△98,221
貸付けによる支出	△3,618	△0
貸付金の回収による収入	12,389	7,324
敷金及び保証金の差入による支出	△2,737	△282
敷金及び保証金の回収による収入	1,345	656
預り保証金の返還による支出	△6,800	△9,333
預り保証金の受入による収入	11,337	11,612
その他投資の取得による支出	△5,927	△5,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157,136	△1,000,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△239,400	△331,063
ストック・オプションの行使による収入	2,203	8,614
配当金の支払額	△162,635	△161,899
リース債務の返済による支出	△720	△1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,553	△185,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242,431	333,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,524	1,265,092
現金及び現金同等物の期末残高	1,265,092	1,598,872

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容は、食材製造販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	591.51円	639.22円
1株当たり当期純利益	61.58円	64.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61.02円	64.24円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	668,053	702,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	668,053	702,580
普通株式の期中平均株式数(株)	10,848,052	10,869,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,907	67,932
(うち新株予約権(株))	(100,907)	(67,932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。